

コード	401050101
記入日	H23.6.8

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	安永 佳秀

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	水産加工ながさきブランド強化事業費
----------	-------------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40105	基本事業名称	水産加工業の推進	目コード	2
事務事業コード	4010501	事務事業名称	ながさきブランド強化事業補助金費	細目コード	853
関連計画	法令・条例規則等		長崎県水産加工ながさきブランド強化事業費補助金等実施要綱		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 加工業者		(対象指標1) 2業者					
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
・「平成長崎俵物」として認定されている水産加工品4品の販路拡大を目指し、物産展・商談への参加や研修会開催、機器等の整備、あるいは新商品の開発など事業計画に対し、補助金を交付する。 →有川町漁業協同組合 →新魚目町漁業協同組合 →(有)松園水産	・次の認定業者より交付申請があり、補助金を交付した。 →有川町漁業協同組合 →(有)松園水産	*****	*****	*****	交付件数2件+交付申請件数2件	*****	
		① 補助金交付件数	2件	100%		平成22年度	
		(達成率分析)	交付申請どおり認定し、補助金を交付した。				
		②					
		(達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
・近年、消費者の食に対する「安心・安全」を求める傾向は年々高まってきており、高い衛生基準での加工生産が求められている。そこで、ブランド化による競争力のある商品作りを目指し、正確な情報開示を行う事で販売促進を図る。		*****	*****	*****	登録産品数4品+申請産品数4品	*****	
		① 登録産品数	4品	100%		平成22年度	
		(達成率分析)	俵物認定業者3業者(4品目)中、今回申請した業者は2業者(3品目)であり、ブランド化のためには全業者の申請を目指し、俵物認定品目を6品目に伸ばす。				
		②					
		(達成率分析)	計画では4,100千円の販売見込みに対し、実績は4,100千円となり、目標の販売が出来た。				
		②	販売額	4,100千円	100%	販売額+目標販売額	平成22年度
		(達成率分析)					

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	12	12	10	2	2				
	②									
成果指標	① 品	6	4	4	4	4				
	② 千円	94,278	94,278	90,178	4,100	4,100				
総事業費 C (A+B)	千円	13,589	12,874	10,890	1,999	1,984	700			
直接事業費 A	千円	8,689	8,674	7,390	1,299	1,284				
人件費 B	千円	4,900	4,200	3,500	700	700	700			
内訳	従事職員数	人	0.7	0.6	0.5	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	13,589	12,874	10,890	1,999	1,984	700			

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地元水産物の加工販売を推進するため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	安心・安全な水産物の提供と、技術研修など時代変化に合った製品の開発が求められている。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	地元水産物の加工推進を図るため、目的は適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	多方面の物産展や商談会等、製品の情報提供が出来ている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	より一層のPRを行う事で加工品の販売促進につながる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	水産物流通に影響を及ぼし、水産業の振興が図れない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	水産物加工品のブランド化を図る手段として、このような事業は他にはない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	販売促進や商品開発など、計画に沿った事業であり削減は出来ない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最低限の事務事業での対応を行っている。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	事業主体が適正に負担している。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	消費者の食に対する安全・安心の意識は非常に高く、加工技術、衛生基準も高く求められていることから、新商品開発に取り組む基準が示されるようになる。
		効率性	ブランド化により衛生、加工技術の向上が図られ、競争力が強化される。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	PR等の広報活動などとおしてより商品価値を高めていくこと。
		有効性	ブランド認定品目を目標の6品目に伸ばし、年々減少している販売総額を増加させるよう原材料等の安定供給の課題解決に向けて取り組むこと。
		効率性	ブランド品の安定した供給体制を築き効率的な商品販売に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。